



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます



2024年12月16日
令和6年度 絆シンポジウム

2回目の国際協同組合年 ～IYC2025にむけて～

一般社団法人 日本協同組合連携機構(JCA)

©Japan Co-operative Alliance 2024

1

JCAの紹介～協同組合横断の常設全国組織



(一社)日本協同組合連携機構 概要 (数値は2023年度) **2018年4月**(一社)JC総研を改組しJCAへ

趣旨 経緯	協同組合連携を促進し、“持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり”に取り組むとともに、協同組合の価値・事業を発信。このため、日本協同組合連絡協議会(JJC。1956年～)から法人格のある組織として設立。 ①協同組合間連携等(県域・全国の連携推進・支援、国際活動)、②政策提言・広報(社会的発信)、③教育・調査・研究(把握・共有・普及)を担う。
会員	社員:JA、生協、漁協、森林組合、労金、労協連など全国組織19。 会員総数:全国の協同組合など585。 会長:山野徹(JA全中会長) 副会長:土屋敏夫(日本生協連会長)
組織	常勤役職員:31名。 部署:企画総務部、協同組合連携1部・2部、食育・食農支援チーム、基礎研究部
収益	2023年度:経常収益3億4496万円(受取会費2億4211万円/事業収益1億5万円) 当期経常増減額△1096万円 正味財産期末残高10億6556万円
1号 会員	全国組織(社員。JA全中、日本生協連、全漁連、全森連、日本労協連、こくみん共済coop、労金協会、全農、全共連、農林中金、家の光、農業新聞、農協観光、JA全厚連、全国大学生協連、医療福祉生協連、コープ共済連、文化連など19) 以上赤字は理事選出団体
2号 会員	JA都道府県中央会(47)、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国中小企業団体中央会、ワーカーズ・ユビキティ ネットワークジャパン、共栄火災海上保険(株)、日本共済協会、生活クラブ生協連合会、中央労福協
3号 会員	JA及び連合会(342)、生協及び連合会(72)、漁協及び連合会(38)、森林組合及び連合会(3)、左記以外の協同組合・団体・関連会社等(56)

2

1. 2025年～2度目の国際協同組合年
2. IYC2025全国実行委員会について
3. IYC2012の経験
4. 今後の県域での進め方

「国際年」とは

国連が定める記念日／年

- ✓ 国連は、国際デー、国際年を定めています。
- ✓ 特定の日、または一年間を通じて、平和と安全、開発、人権/人道の問題など、**ひとつの特定のテーマを設定し、国際社会の関心を喚起し、取り組みを促すため**制定します。
- ✓ 国連総会やさまざまな国連専門機関によって、宣言されます。
(国連広報センターHPより)

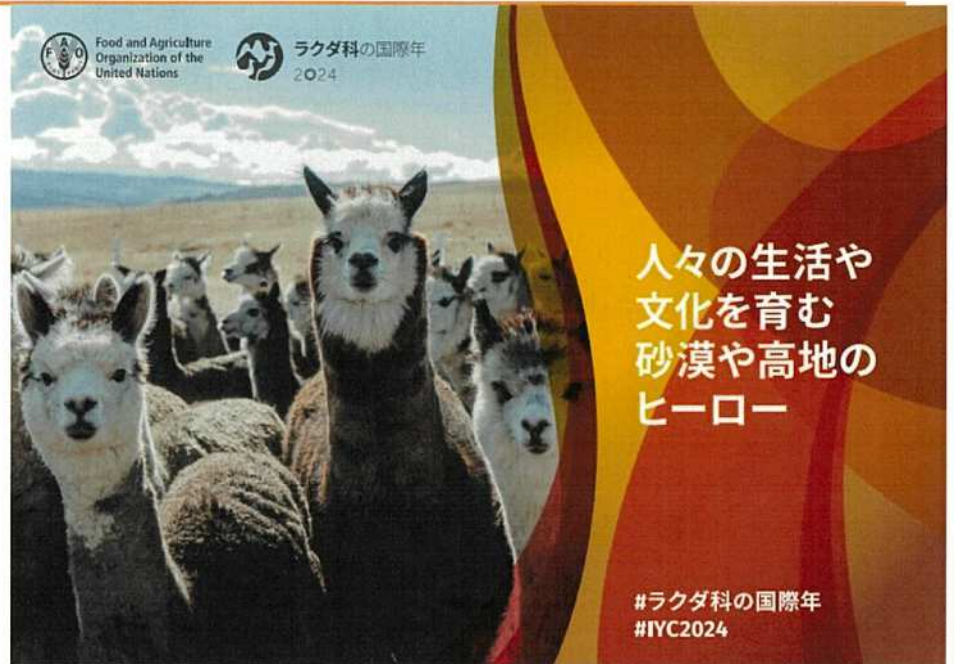
※毎年7月第1土曜日は「国際協同組合デー」

主な国際年

1975	国際婦人年
1979	国際児童年(⇒生協のユニセフ募金開始)
1985	国際青年年
1986	国際平和年
2001	ボランティア国際年(※日本が提唱)
2010	国際ユース年
2011	国際森林年
2012	国際協同組合年
2014	国際家族農業年
2021	児童労働の根絶のための国際年
2022	零細漁業と養殖の国際年
2025	国際協同組合年
2026	放牧地と牧畜家の国際年
2026	持続可能な開発のためのボランティア国際年

2024年の「国際年」

ラクダ科の国際年 International Year of Camelids (IYC 2024)



©Japan Co-operative Alliance 2024

出典:FAO 5

国連総会決議:「社会開発における協同組合」(2023年12月19日)

2025年を、2012年に続き、

「国際協同組合年(IYC=International Year of Cooperatives)」

とすることを宣言

～すべての加盟国、国連、その他すべての関係者～に対して



- 協同組合の振興
 - SDGs実現、社会・経済の発展における協同組合の貢献への認知向上
- を求めている



国連総会決議:「社会開発と協同組合」(2023年12月19日採択)

決議文では、各国政府に以下のことを提案;

✓ 協同組合が行う

- 人間らしい雇用の創出
- 社会的保護
- 貧困と飢餓の解消
- 金融包摂
- 教育
- 手頃な価格の住宅の創出

などの取り組みを支援すること

✓ 法律・規制の環境を

⇒協同組合の設立と成長に、より資するものとする

全文は: <https://www.japan.coop/wp/wp-content/uploads/2024/05/497ab0e917862646922b9e4bb2c809e8.pdf>

IYC2025のテーマ(2024年6月 国連総会で決定)

「協同組合がよりよい世界を築きます」

“Cooperatives Build a Better World”

協同組合モデルが様々な世界的課題に取り組むための重要な解決策であること、さらに、2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)の実施を進める上で、協同組合が果たす役割の大きさを強調している。

<主な目標>

1. 政府は、協同組合のための環境整備を行う。
2. 協同組合は、国民の意識を高め、新しいリーダーを育成し、協同をさらに促進する。
3. 関係機関および開発機関は、教育を通じて協同組合を推進し、協同組合の能力強化を行い、国際的な協同を促進する。
4. 一般市民は協同組合のアイデンティティを理解し、協同組合の取り組みを支援する。

※ IYC2025のロゴマークは10月発表の予定

IYC2025のロゴ

2024年10月21日発表



国際協同組合年

協同組合はよりよい世界を築きます

<ロゴの意味>

- よりよい世界を築くために、世界中の人々が互いにつながる様子を表現。
- SDGsのデザイン要素から着想を得た3色で構成。
 - ・ 赤・・・「社会」
 - ・ 青・・・「経済」
 - ・ 緑・・・「環境」
- 社会の持続可能な発展に対する協同組合の貢献を伝えている。

9



国際協同組合同盟(ICA)



- ✓ 1895年設立。本部ブリュッセル(ベルギー)
- ✓ 世界112か国から生協・農協・漁協・労働者協同組合・住宅協同組合・信用協同組合など約300団体が加盟
- ✓ 世界に協同組合運動を普及、加盟組織間の交流・連帯を促進。ロッチデール組合の運営原則を基に協同組合原則をつくる(原則は時代に合わせ改定)
- ✓ 国連・経済社会理事会の総合協議資格NGOの地位をもち、国連や国際組織と連携。2012年、国連は国際協同組合年(IYC)を設定
- ✓ 世界の組合260万、組合員10億人、雇用2.8億人(世界総雇用の12%)、事業高290兆円。国連は世界総人口の約半数の生計を協同組合が何らかの形で支えていると推計
- ✓ インターネットドメイン「.coop(ドットコープ)」もアイデンティティを表現する手段のひとつ



ICAセビリア総会
(2022年、スペイン)

elevate your identity



「ドットコープ」ドメイン

協同組合振興促進委員会(COPAC)

- ▶ 持続可能な開発のリーダーとして、人々を中心とした自立した協同組合を支持・支援する、ICA、国連、国連関係機関で構成された委員会 1971年設立

メンバー

- 国連経済社会局(UNDESA)
- **国際協同組合同盟(ICA)**
- 国際労働機関(ILO)
- 国連食糧農業機関(FAO)
- 国際貿易センター(ITC)
- 国連社会開発研究所(UNRISD)

<https://www.copac.coop/>

copac
coop Committee for the promotion and advancement of cooperatives



世界協同組合会議・ICA総会(11/25~29、ニューデリー)



IYC2025
キックオフ!



107ヶ国
3,000名が参加

グテーレス国連事務総長からのメッセージ



親愛なる皆さま、

皆さまが代表する協同組合は、世界的な課題を解決するために団結することの重要性を示しています。

100か国以上で活躍する皆さまは、大小さまざまなコミュニティの発展を推進しています。

貧困や社会的排除と闘い、食料安全保障を強化し、地域の事業者が、国内市場・国際市場にアクセスできるよう支援し、さらに多くのことをおこなっています。

私たちの世界が複雑な課題に直面し、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け取り組むなかで、皆さまの団結した努力は不可欠です。

国連は引き続き、各国政府に、国家予算や開発計画を通じて皆さまの重要な取り組みを認識するよう呼びかけていきます。

そして、今年の世界社会開発サミットで、すべての人びとの進歩を促す解決策を打ち出すべく取り組んでいきます。

皆さまのテーマにあるように — 協同組合はよりよい世界を築きます。

国連は、この重要な取り組みにおいて皆さまとともにあることを誇りに思います。

13

世界協同組合会議・ICA総会(11/25~29、ニューデリー)



14

世界協同組合会議・ICA総会(11/25~29、ニューデリー)



多くのセッションに 日本の参加者が登壇



全国大学生協連
学生委員 伊藤隼己さん

世界協同組合会議・ICA総会(11/25~29、ニューデリー)



アイデンティティに 関する議論

JCA 前田健喜部長

世界協同組合会議・ICA総会(11/25～29、ニューデリー)

ICA総会(11月29日)～以下の決議が承認

- ① ICA理事会のもとに組織された、研究者、リーダー、実務家からなる「協同組合アイデンティティ諮問グループ」(CIAG)が起草し、理事会が承認した勧告「私たちが共有する協同組合のアイデンティティを「明確にし」、「実践し」、「伝え」、「守る」」を採択する
- ② アイデンティティ声明の変更を検討する目的で、理事会が決定した時期と場所で開催される大会を招集する(早くても2026年)

アイデンティティの改定を検討する場合の手続き

- a. 理事会は総会に改定を提案する決議を提出(今回の決議。理事会に「大会」の開催を要請)
- b. その後各国会員内で協議
- c. 「大会」において協議し、その後招集する「総会」(大会直後の開催もあり得る)で採択
- d. 改定を発効

17

国連総会決議:「社会開発と協同組合」(2023年12月19日採択)

- 2025年に再び国際協同組合年(IYC)を宣言することを呼びかけ
 - 国連加盟国、国連、全ての関係者が、協同組合を促進し、持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、「国際協同組合年」を活用することを促す。
 - これまでの各国における社会開発における協同組合の貢献を認識したうえで以下のことを各国政府／国際機関に要請する。
- ✓ 人間らしい雇用の創出、貧困と飢餓の解消、教育、社会的保護(保健・医療サービスを含む)、金融包摂、都市地域・農村地域の住宅の選択肢の創出に対して、さらに協同組合が直接貢献できるよう支援。
- ✓ 資本へのアクセス、自治、競争力、公正な課税の分野において、国内の法律・規制の環境を協同組合の設立と成長により資するものとする。

国連総会決議:「社会開発と協同組合」(2023年12月19日採択)

- ✓ 協同組合が人びとの力を高め、人びとが自分たちの人生とコミュニティを前向きに変革し、包摂的な社会を構築できるよう、あらゆる形態の協同組合(特に貧困層、若者、女性、高齢者、先住民族、障害者、脆弱な状況にある人たちによって運営されている協同組合)の能力を強化・構築。
- ✓ 協同組合のなかで(特にその意思決定プロセスにおいて)、女性と若者の完全かつ平等で有意義な参加を確保することを協同組合と協力して実施。
- ✓ 持続可能な生産と消費を促進するため食料安全保障と栄養を改善する努力を強化すること、十分な食料を得る権利の漸進的な実現を促進すること、小規模自作農や女性農業者、農業協同組合や食料協同組合、農業者のネットワークに努力を集中すること。
- ✓ デジタル格差の解消(特に農村部において情報通信技術へのアクセスを促進)。

国連総会決議:「社会開発と協同組合」(2023年12月19日採択)

- ✓ 協同組合の運営と貢献に関する調査の利用可能性、利用しやすさ、普及を強化・拡大。
- ✓ 協同組合の包括的かつ細分化されたデータおよび協同組合のベストプラクティスを体系的に収集するための統計的枠組みを開発。
- ✓ 協同組合と持続可能な開発との関連について、人びとの認知を高めること
- ✓ 引き続き毎年7月の第1土曜日に「国際協同組合デー」を祝うこと。
- ✓ ジェンダー平等の原則と女性・女児のエンパワーメントを尊重しながら、協同組合の能力構築の強化を目的としたプログラムを開発/農業における女性の支援。
- ✓ 協同組合の価値、原則およびビジネスモデルを、適宜、学校カリキュラムを含む教育計画に組み込み、人材育成、技術的助言および研修のための支援を提供。

1. 2025年～2度目の国際協同組合年
2. IYC2025全国実行委員会について
3. IYC2012の経験
4. 今後の県域での進め方

IYC2025全国実行委員会(7/9発足)




① JCA1号会員と2号会員(全国組織)の代表者(27組織)

② 賛同する組織の代表者(10組織+賛助会員2組織)

全国社会福祉協議会

日本農福連携協会

アジア農業協同組合振興機関(IDACA)

SDGs市民社会ネットワーク

賀川事業団雲柱社

さわやか福祉財団

全国こども食堂支援センター・むすびえ

日本ボランティアコーディネーター協会

生活困窮者自立支援全国ネットワーク

日本協同組合学会

(賛助会員)

国際連合地域開発センター(UNCRD)

国際労働機関(ILO)駐日事務所

代表: 山野徹・JA全中会長

副代表: 土屋敏夫・日本生協連会長

県域での実行委員会設立状況(9月現在):

- ✓ 茨城、栃木、長野、神奈川、静岡、香川で結成(予定含む)
- ✓ そのほか7県域で「予定あり」「検討中」
- ✓ 既存の協同組合連携組織の枠組みで取り組む県域も

IYC2025全国実行委員会の活動目標

1 協同組合に対する理解を促進し、認知度を高める

- ・ 協同組合のSDGsへの貢献などを発信。
- ・ オピニオンリーダー、研究者、政府・国会関係者への発信、若年層・大学生の理解促進。

2 協同組合の振興を図るとともに協同の輪を広げる

- ・ 協同組合への理解者・共感者や組合員の増加を目指す。
- ・ 協同組合に留まらず広く人と人が協力する社会の実現を目指す。

3 地域課題解決のため協同組合間連携や様々な組織と連携する

4 国際機関や海外の協同組合とのつながりを強める

IYC2025全国実行委員会の活動

① シンポジウム

- ・ SDGsの目標に合わせた連続座談会・シンポジウム(9テーマ予定)
- ・ JA全中主催の「食料フォーラム」に協賛(25年9月)

② 第103回国際協同組合デー記念中央集会

- ・ 情報発信を重視。7/5(土)東京国際フォーラムで開催

③ 国会決議～諸制度整備への機運醸成

- ・ 協同組合振興研究議員連盟(超党派、森山裕会長(自民)、小山展弘事務局長(立民))と連携
- ・ 協同組合の価値を評価し支援する意思表示を求める

④ 若年層への発信

- ・ 30代の職員で構成する「情報発信チーム」設置
- ・ SNS活用を視野に入れた具体策を検討

⑤ 大学寄付講座拡充の取り組み

- ・ 日本協同組合学会との共催によるシンポジウム(10/25沖縄、ハイブリッド)

⑥ IYC2025の賛同者(個人・団体)を募り発信

IYC2025全国実行委員会 活動スケジュール

スケジュール	活動
2024年7月9日	第1回2025国際協同組合年全国実行委員会 *第102回国際協同組合デー記念中央集会と同日開催
11月25~31日	ICA総会(インド・ニューデリー) ⇒ IYC2025、公式キックオフ
2025年2月18日	ICA-AP理事会(日本)
2月19日	第2回2025国際協同組合年全国実行委員会 ⇒IYC2025キックオフイベント開催(ICAアジア太平洋地域と共催)
2月20日	シメル・エシムILO協同組合・社会的連帯経済ユニット長講演(国会議員会館)
7月5日	第103回国際協同組合デー記念中央集会(東京国際フォーラム、ハイブリッド)
〇月〇〇日	2025国際協同組合年フォーラム(検討中)
2026年3月末	第3回2025国際協同組合年全国実行委員会(解散)

©JCa

25

1. 2025年~2度目の国際協同組合年
2. IYC2025全国実行委員会について
3. IYC2012の経験
4. 今後の県域での進め方

2012国際協同組合年(IYC2012)

■ テーマ: 協同組合はよりよい社会を築きます (Cooperative Enterprises Build a Better World)



国連決議「社会開発と協同組合」(2009年12月)

- ✓ 2007年、モンゴル政府がCOPACおよび国連事務総長に提案
- ✓ 社会開発における協同組合の役割について評価
- ✓ 国連ミレニアム開発目標(MDGs)への協同組合の取り組みへの強い期待を表明
- ✓ 2007年の世界的な食料危機や2008年以降の金融・経済危機に際して、協同組合が耐久力、回復力(レジリエンス)を示したことについて積極的に評価
- ✓ 「協同組合は、その様々な形態において、女性、若者、高齢者、障害者および先住民族を含むあらゆる人々の経済社会開発への最大限の参加を促し、**経済社会開発の主たる要素**となりつつあり、**貧困の根絶に寄与**するものであることを認識し、(後略)」

(栗本、生活協同組合研究 2011・4)

IYC2012の国内での取り組み

■ 全国レベルの取り組み

- 2012国際協同組合年全国実行委員会の結成(2010年8月)
- IYC広報ツールの作成
- イベント
 - ・ キックオフイベント(1/13、国連大学)
 - ・ 国際協同組合デー記念中央集会(7/18、東京)
 - ・ 協同組合フェスティバル(11/17-18、大宮)
 - ・ ICAアジア太平洋地域総会(11/26-30、神戸) テーマ:「災害時における協同組合の役割」
- 協同組合地域貢献コンテスト⇒122団体(のべ215件)の応募
- 政府への働きかけ
 - ・ 協同組合憲章草案⇒内閣官房長官に面談、制定を求めた(実現せず)
 - ・ 政府広報オンライン(政府広報のHP)、政府広報ラジオ番組⇒ IYC、協同組合の紹介
- 国会決議 ⇒実現一歩手前で政権交代(2012年12月)。新政権に引き継がれず。



- ① 協同組合へ政策を適用する際は、協同組合の価値と原則に則った協同組合の特質に留意する
- ② 地域社会の有力な担い手として協同組合を位置づける
- ③ 民間の非営利部門として協同組合の発展に留意する

IYC2012での取り組みの例

■ 県域レベルでの取り組み

- 各県域にてIYC実行委員会が結成。
 - 従来の連携組織のメンバーに加え、共済・信金・信組や労働者協同組合など、**参加団体の幅を広げた**都道府県が多かった。
 - IYC終了後、**8県域で協同組合連携組織の誕生**につながった。
- 取り組みの一例：
 - フェスティバル、クッキングフェスタ、食育学習会、産地見学会、講演会、シンポジウムなどの記念イベント
 - 県内食材を利用した商品開発
 - 首長への要請(協同組合育成、県民への周知など)
 - 大学での協同組合論講座の新設
 - 食・環境・福祉・平和の分科会設置、協同組合間協同での研究や視察研修
 - 国際交流会(母国に戻って協同組合設立運動に励む元留学生を招聘)

IYC2012～福島県での取り組み

2011年7月2日、「2012 国際協同組合年福島県実行委員会」発足

「実行委員会発足呼びかけ趣意書」より～

(東日本大震災から100日)このような状況の中、今こそ地域における協同組合の役割発揮と貢献が必要であり、同じ痛みを知る福島県人として地域住民、全ての企業・団体が今こそ一致団結し、本県の復旧・復興に取り組むことで、この難局を共に乗り越える必要があります。今こそ、組織の結集、協同の力、絆の力をフルに発揮し、協同組合こそが地域と農林水産業を支え再生する原動力になるべきです。

2011年	
7月2日	「第 89 回国際協同組合デー『絆で復興！ふくしま STYLE』開催
11～12月	「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」連携のもと「福島応援隊」の取り組みを実施
12月8日	「2012 国際協同組合年福島県実行委員会設立記念シンポジウム」～絆で復興!!ふくしま STYLE～を開催
2012年	
3月17日	「福島県農林水産業復興大会」を開催
7月2日	絆で復興!!ALL ふくしま「第 90 回国際協同組合デー記念フォーラム」を開催
7月7日	2012 国際協同組合年福島県実行委員会記念イベント『絆で復興 ALL ふくしま・復興マルシェ』を開催
10～11月	IYC 福島県実行委員会として国際協同組合同盟と世界の協同組合に向けたアピール文『原子力に依存しない社会』をまとめ、ICA 臨時総会(英国・マンチェスター)及び ICA アジア太平洋地域総会(神戸)で配付。
11月	2012 国際協同組合年後援事業「わらび座ミュージカルおもひでぼろぼろ」公演

1 協同組合間連携の機運の高まり

協同組合を横断する常設組織の必要性の認識、全国組織間で組織化に向けた協議。
⇒[JCA設立](#)へ(2018年)

2 協同組合の役割・意義をめぐる学習・意見交換の進展

全国各地でシンポジウム、学習会が開催。

3 政府による協同組合に関する基本的な考え方と方針の明示

政府広報オンライン、政府広報ラジオ番組での協同組合の紹介。

4 県域等への広がり、継続的な取り組み体制

IYC終了後、8県域で協同組合連携組織が誕生

1. 2025年～2度目の国際協同組合年
2. IYC2025全国実行委員会について
3. IYC2012の経験
4. 今後の県域での進め方

- 1 協同組合に対する理解促進・認知度向上
- 2 協同組合間連携や様々な組織との連携の促進
- 3 協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGs 達成に貢献する

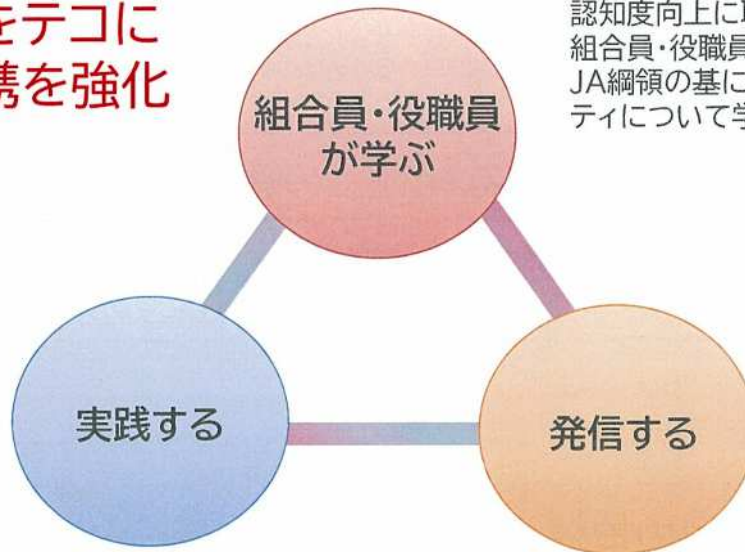


- 4 具体的で独自の目標を掲げる

具体的な取り組み

- ① 国連等のメッセージを活用、発信する。
- ② 組合員・役職員が協同組合のアイデンティティ、その見直しに関する議論、SDGs達成に向けた取り組み、IYC について学ぶ。
- ③ 協同組合のアイデンティティの具現化、そしてSDGs 達成へのさらなる貢献に向けて新たに実践する、あるいは、既存の事業・活動を見直す。この際、ICA 声明第7原則「地域社会(コミュニティ)への関与」を重視する。
- ④ その計画・成果を発信する。

IYC2025をテコに
地域での連携を強化
しよう！



認知度向上に取り組む第一歩は、組合員・役職員が協同組合について学ぶ。JA綱領の基になる協同組合のアイデンティティについて学ぶ。

SDGsの実現のために実践を加速させる。「今のまま」では持続可能ではない。

実践したことを各媒体を通じて発信する。



ご清聴ありがとうございました

<https://www.japan.coop/iyc2025/>

j-ito@japan.coop